

# 新年のご挨拶



一般社団法人 情報通信エンジニアリング協会 会長 加賀谷 卓

明けましておめでとうございます。2022年の新春を迎え、皆様方お一人おひとりにとりまして本年が素晴らしい一年となりますことを、心からお祈り申し上げたいと思います。また、新型コロナウイルスにより、皆様が現在におかれましても少なからず影響を受けておりますことについて、心よりお見舞い申し上げます。

去年は、東京オリンピック・パラリンピックという世界中が注目するイベントが行われました。ほとんどの会場が無観客となるなどコロナ禍の影響を大きく受けた中での開催となりましたが、通信の分野においては大会期間中に事故を起こすことなく、世界中の方々に素晴らしい映像をお届けすることができました。これもひとえに、会員各社の皆様がこれまでに培ったスキルや経験を発揮していただいた賜物だと感謝しております。本当にありがとうございました。

現況に目を転じますと、第5波が収束に向かい緊急事態宣言が解除されたものの、オミクロン株が急速に拡大するなど、未だ予断を許さない状況にあります。このような状況下においては、Withコロナの取り組みを継続していく必要があり、テレワークの活用等が求められています。テレワークと言いますと、業務を自宅で実施するいわゆる「在宅勤務」のことを指すと思われがちですが、総務省によるICT政策においてはそれだけではありません。在宅勤務の他に、移動中でも対応が可能な「モバイルワーク」、さらには、これまでの拠点とは異なる場所に設置された場所で業務を実施する「サテライトオフィス勤務」もテレワークとして定義されています。すなわち、単に業務の実施場所を変えるだけでなく、時間や場所を有効に活用して柔軟な働き方に変えていくということです。このよう

な中、総務省からはテレワーク・デイズの実施が示されたり、おためしサテライトオフィスのプロジェクトが開始されたりするなど、積極的な取り組みが推進されています。

一方で、総務省の「情報通信白書令和3年版」によりますとICT利活用は十分には進んでいないとの報告がなされています。2000年のIT基本法制定以降、光ファイバ等の整備は大きく進展しました。しかしながら、それらの活用についての国際比較では、日本の順位は低迷しています。スマートフォンの急速な普及等によりショッピング、決済、動画配信等の生活やエンターテインメント系の利用は伸びたものの、公的サービスの利用率は低いままで。また、高齢者の利用率が低いなど世代間格差が見られます。

こうした中で、総務省は「誰一人残さないデジタル化の実現」を掲げ、感染症や自然災害に対応でき、持続可能な社会を目指しています。そして、その実現のためには、5G等の情報通信インフラやセキュリティの確保、公共デジタル・プラットフォーム（ID、認証、クラウド）等の共通基盤を構築することが重要とされています。

私たちとしては、このデジタル化の実現に向けて、これまで培ってきた情報通信エンジニアリング分野での総合力を発揮するとともに、社会生活や経済活動に不可欠な情報通信インフラの構築・整備・保守に引き続きしっかりと取り組んでいきたいと考えています。

これらの活動を展開するにあたっては、従来から取り組んでいるエンジニアリング力の強化、人材育成への取り組み、そして安全に関する取り組みが重要となります。

エンジニアリング力強化の主な取り組みとしては、昨今の環境変化に柔軟に対応した現場技術力の向上とボトムアップを目的とした「光通信工事技能競技会」があります。しかしながら、皆様の安全を第一に考え、残念ながら一昨年に続き昨年も中止といたしました。

また、経済的な設計や提案スキルを競い合うとともに、設計者の安全意識の向上ならびに会社間の情報共有を図ることを目的としたのが「アクセスデザインコンテスト」です。こちらは完全オンライン形式により開催しましたが、無事に成し遂げたことでオンラインイベントという新しい方向性を示すことができました。ただ、他社の様子を肌で感じるなど集合によるメリットもあると思います。ハイブリッド開催などさらに良い方法を模索し、各社での創意工夫の共有化や切磋琢磨の場を絶やさぬように努めてまいります。

主な取り組みとしてイベントをあげましたが、その根幹となるのは毎日の業務を丁寧に、正確に、確実に実施していくことです。決して派手さはありませんが、これを続けていくことこそが大切です。

事業を支える人材の育成については、前身となる電信電話工事協会時代の1960年代から長きにわたって技術者育成研修を実施して参りました。その努力は、コロナ禍においても変わりません。リモート研修の積極的な展開や、内容を踏まえ集合で実施する研修においても徹底的な感染防止対策の実施により、コロナ罹患者を出すことなく、新たな技術者を世に送り出してきました。

今年はその研修が大きな転換期を迎えます。会員各社の環境等が整ってきたことをふまえ、各社へ移管する技術者育成研修が本格的に開始される年となるからです。これまでに培ってきた技術やノウハウを、会員各社の皆様との連携により継承していきたいと思えます。

なお、協会計画研修として、新技術導入や全国レベルでの技術品質レベル統一など協会として調整機能を要する研修等については、引き続き、これまで通りしっかりと取り組んで参ります。

少子高齢化により生産年齢人口の減少は通信建設業

界においても決して例外ではありません。慢性的な人材不足と高齢化による次の世代の育成が課題となっています。

そのような中、電気通信工事においても、特定技能外国人制度の適正運用に向けて一般社団法人建設技能人材機構と連携した育成を推進しています。一昨年の国内試験に続いて、初の海外技能評価試験を完全遠隔方式によりフィリピン・マニラにて、初の国内地方試験を福岡にて行った他、ベトナム人講師を日本からの遠隔講習により育成しました。緊急事態宣言が解除され、さあこれからと思った矢先にオミクロン株が拡大するなど予断を許さない状況ではありますが、状況を見極めながら前進させていきたいと考えています。

最後に、世の中がどんなに変化しようとも、決して変えてはならないことがあります。それは、安全に対する意識や取り組みであり、いかなる状況においても最優先すべき事項です。昨年は、残念ながら重大な人身事故を発生させてしまいました。全体としても件数は減少しておらず、転落、墜落などによる人身事故が発生しています。会員各社による連携はもちろんのこと通信事業者様とも連携して人身事故・設備事故の撲滅に取り組み、お客様からの安心・信頼を得られるように取り組んでいきます。人の力では難しかった状況判断などにおいても、カメラを活用した安全の見える化、AIによる危険検知など技術の進展により実現可能となった施策は積極的に取り込んでいきます。また、2019年2月に施行された法令により、高所作業等で使用する安全帯の構造規格が改正されました。本年1月2日以降は改正された規格に適合する「墜落制止用器具（フルハーネス型）」の使用が義務となりますので厳守してまいります。安全は通信建設業界の要であり、その取り組みに終わりはありません。情報通信エンジニアリングのプロ集団として更なる安全、品質の向上を目指して日々研鑽に励みたいと思えます。

末筆ながら、会員各社ならびに関係各位の益々のご発展を心からお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

